

2月定例県議会の概要



第310回定例県議会が、2月27日から3月25日までの27日間にわたって開かれ、国の緊急経済対策にかかる補正予算を最大限活用することとされた平成24年度一般会計補正予算案及び平成25年度奈良県一般会計予算案を合わせた4,913億91百万円余、条例改正案など知事提案の61議案、また議会から厚生委員会提案の「なら歯と口腔の健康づくり条例案」など3議案が審議されました。

開会日には、荒井知事から新年度における重点施策を中心に、知事提案理由説明が行われ、代表質問は3月5日、6日、7日に、一般質問は7日、8日、11日に行われ、17人の議員が県政全般について質問し、活発な議論が交わされました。

また、3月12日から19日まで開催された予算審査特別委員会において、付託された議案の審査が行われ、本会議最終日の3月25日に委員長報告が行われ、いずれも原案どおり可決、同意、承認及び報告受理されました。

議会提案条例2議案を可決しました

『なら歯と口腔の健康づくり条例』

県民が生涯にわたって健康で質の高い生活を営んでいく上で、歯と口腔の健康を保っていくことは重要なことです。

県議会では、「なら歯と口腔の健康づくり条例」を厚生委員会提出議案として提出し、可決しました。

この条例は、歯と口腔の健康づくりの基本理念、県及び関係者の役割等を定め、歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的・計画的に推進し、県民の健康の保持増進に寄与することを目的としております。

『奈良県がん対策推進条例の一部を改正する条例』

奈良県では、がんは死亡原因の1位を占め、3人に1人ががんで死亡しています。県議会では、がん対策推進議員連盟の議員が、「奈良県がん対策推進条例の一部を改正する条例」を議員提出議案として提出し、可決しました。

今回の改正は、「がん予防として受動喫煙防止」「事業者の責務」「がん教育の推進」「がん患者及び家族の就労に関する啓発」の4項目が追加となり、本県のがん対策が一層進展することを目的としています。

第2回奈良県議会改革シンポジウムを開催しました



4月22日(月)橿原市の奈良県社会福祉総合センターにおいて、奈良県議会議員、県内市町村議会議員及び一般県民の方240名の参加を得て、第2回奈良県議会改革シンポジウムを開催しました。

昨年に引き続き、奈良県議会議員、県内市町村議会議員が一堂に会したシンポジウムであり、まず立命館大学法学部教授の駒林良則氏から「議会改革の動向と政策形成能力の充実について」と題して基調講演をしていただきました。その後、駒林教授がコーディネーターとなり、パネリストとして奈良市議会議員天野秀治氏、十津川村議会議長中南太一氏、奈良県議会議員井岡正徳氏に参加いただき、政策形成能力充実のための取組状況や難しさ、今後の政策形成機能の高め方、議員サポート体制の作り方について意見交換を行い、会場の参加者からもご質問を受けました。



予算審査特別委員会を開催

平成25年度予算案及び平成24年度補正予算案並びに関連する条例改正案等の付託議案を審査するため、予算審査特別委員会が設置されました。

委員会は、3月12日から19日まで開催され、各委員から活発な意見があり、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。

採決の結果、予算案などすべての議案が原案どおり可決、承認及び報告受理されました。

予算審査特別委員会委員(定数12名)

委員長	田中 惟允(自由民主党)	委員	神田加津代(自由民主党)
副委員長	森川 喜之(民主党)	委員	奥山 博康(自由民主党改革)
委員	畠 真夕美(公明党)	委員	和田 恵治(なら元気クラブ)
委員	浅川 清仁(みんなの党)	委員	山本 進章(奈良維新の会)
委員	山村 幸穂(日本共産党)	委員	小泉 米造(自由民主党改革)
委員	中野 雅史(自由民主党)	委員	藤本 昭広(民主党)

奈良県議会

だより

第17号

発行/奈良県議会 編集/議会広報委員会
平成25年6月1日発行
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL 0742-27-8964
奈良県議会だよりは年4回(6、8、12、2月)の発行予定です。



議場コンサートを開催しました

2月27日、2月定例会開会日の本会議開始前に、県議会の議場において、初めてコンサートを開催しました。上田議長の「コンサートをきっかけに議場に足を運んでいただき、県政に関心を持ってもらえれば。」との挨拶の後、奈良フィルハーモニー管弦楽団から袴田さやかさんら4人(第1、第2ヴァイオリン、ビオラ、チェロ)のカルテットで、「四季より『春』」や「見上げてごらん夜の星を」など5曲を奏で、議場では、議員、理事者と一般の観覧者約190名が演奏に聴き入りました。

代表質問



妊娠・出産前後の女性への相談支援

藤本 昭広議員(民主党)

問 妊娠・出産前後の女性の不安感や負担感を軽減し、母子の心身の健康を保持するためにも、県が奈良県助産師会など関係団体と連携しながら、妊娠・出産前後の女性への相談支援を充実するべきと考えるがどうか。

答 県では、県子ども家庭相談センターにおいて、子育てに関する来所相談や「子どもと家庭テレホン相談」を実施しており、さらに平成20年度からは「奈良県妊娠なんでも相談110番」を設置し、妊娠に関する相談を実施している。妊娠や出産前後の相談は多岐にわたり、相談機関の連携が必要であることから、奈良県助産師会等の関係機関による「奈良県母子保健運営協議会」において、効果的な相談体制の充実について検討を行って参りたい。今後とも、関係機関や市町村と連携を図り、妊娠期から出産後まで切れ目のない相談支援を実施して参りたい。

その他の質問項目

●財政の健全化と県債残高 ●関西広域連合と観光振興 ●医療問題 ●消防の広域化 ●アルコール依存症 ●JR奈良駅附近連続立体交差事業の損失補償 ●子どもの学力向上に向けた取組 ●県下の犯罪情勢等



本県経済の活性化に対する取り組みと予算案

米田 忠則議員(自由民主党)

問 経済の活性化は本県でも重要な課題である。知事は、外部有識者も入れた「経済産業雇用振興会議」を立ち上げ、様々な検討をしていると聞かすが、本県経済の活性化に向けどのように取り組んでいくつもりか、知事の基本的な考え方について伺いたい。

答 これまでの経済面での遅れを取り戻すため、従来の経済構造から脱却し、県内での投資、消費、雇用に活性化させ、経済的な自立を図ることが大きな方向である。投資の拡大に向けては、引き続き企業立地を促進するための立地環境の整備を進め、消費の拡大に向けては、本県の豊富な歴史文化遺産等を活用した魅力の向上等を推進する。また、雇用の拡大に向けては、女性、高齢者が生き生きと働ける環境づくりや医療・福祉分野での雇用の確保等に取り組んで参りたい。

その他の質問項目

●道路整備 ●「大宮通りプロジェクト」 ●医療問題 ●県立大学の改革 ●健康長寿の推進



三室病院のあり方

宮本 次郎議員(日本共産党)

問 三室病院について、お産の取り扱いを再開することや、院内助産所の設置、小児医療の充実やそれを支える医師の確保に向け、どのように取り組んでいくのか。

答 若い世代が多い西和地域の特性を踏まえ、出産や小児医療など子育て世代への支援が三室病院の果たすべき重要な役割の一つと考えている。診察を休止している分娩の再開や小児救急の充実のために、県費奨学生制度を活用し、必要な医師の確保に努めていくとともに、三室病院と奈良病院の地方独立行政法人化を進める中で、平成25年度中に三室病院のあり方についての構想づくりを行って参りたい。

その他の質問項目

●TPP交渉参加に対する本県への影響 ●憲法9条と過去の侵略戦争に対する認識 ●県内経済の活性化 ●大宮通りプロジェクト ●子どもの医療費助成 ●通学路の安全対策 ●中世の城郭など史跡保存 ●体罰問題 ●いじめ問題



リニア中央新幹線

小泉 米造議員(自由民主党改革)

問 県内4市が駅誘致に名乗りを挙げる中、速やかに県としての駅候補地を選定し、リニアの「奈良県駅」の早期実現を目指して、強力な誘致活動を進めていくことが必要と考えるが、所見を伺いたい。

答 県では誘致活動を強力に進めるため、平成24年12月に「三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議」を東京で開催し、三重・奈良ルート of 早期実現と、交通結節性の高い位置に中間駅が設置されるよう、政府等へ要望活動を行った。県としては、中間駅の位置について、旅客需要予測やアクセス性などの調査を実施し、客観的データを示すとともに、検討、議論を深め、JR東海とも調整を進めていく。また三重県とも連携し、名古屋以西についても、中間駅の概略位置が早期に確定されるよう、強力にアピールしていきたいと考えている。

その他の質問項目

●「やまとごから」 ●紀伊半島大水害からの復旧・復興 ●がん対策 ●老老介護 ●橋梁やトンネルなどの老朽化対策 ●観光振興の取組 ●いじめや体罰 ●犯罪抑止に向けた取組



新型車両L0(エル・ゼロ)系

代表質問



女性の就労

畠 真夕美議員(公明党)

問 県は経済産業雇用振興会議を設置し、学識経験者や、経済・労働団体、金融機関、報道機関の代表者等と議論を進めていこうとしているが、女性の就業率向上についてはどのように取り組もうとしているのか。

答 身近な就労の場における「仕事と家庭の両立できる働きやすい環境」が重要であることから、経済・労働団体等と連携し、県内事業所に仕事と家庭の両立支援の理解を深めていただくため、ワーク・ライフ・バランスの先進事例を紹介するとともに、経営者や人事・労務担当者を対象としたセミナーや相談会を開催することにより、働きやすい職場づくりを一層推進して参りたい。さらに子育て中の女性が働き続けられるよう、平成21年度から安心子ども基金を活用した保育所の新設等を推進しており、平成25年度も引き続き保育所整備を実施していく予定。

その他の質問項目

- 外国人留学生への支援
- がん対策
- 「奈良県のさかな」の活用
- 道路等の防災・減災対策
- 県産材を活用した学校図書館のアメニティ向上
- 特別支援教育におけるデジタイズ図書の活用



農業総合センターの目指す研究開発及び6次産業化研修拠点の整備

和田 恵治議員(なら元気クラブ)

問 農業総合センターは移転整備を契機として「研究の高度化」により「オンリーワンの研究開発」を目指すと言われているが、どのような研究開発をしようと考えているのか。また、どのような体制を構築しようとしているのか。いわゆるソフト面について、その概略をお示しいただきたい。

答 研究機能の高度化にあたっては、大きく2つの領域で取り組んでいく。一つ目は漢方推進プロジェクトのような老化防止や健康増進など、将来の産業化につながる奈良県発の革新的な研究開発。二つ目は新品種の育成や栽培技術の確立など、これまで行ってきた研究蓄積を活用して更に拡充してゆく研究開発。その体制として、ヘッドクォーター機能を果たす「(仮称)研究企画委員会」を設置し、研究統括マネジメントを行うとともに、横断的分野の委員で構成する「評価委員会」を設置し、研究開発に対する評価・提言を行う。これらの体制のもと、オープンな場で議論し研究課題の選定、その目的、目標、内容等を決定することとする。

その他の質問項目

- 再生可能エネルギーの普及推進に向けて
- 紀紀・万葉にまつわる周遊観光ルート
- 教育改革と本県初の公立併設型中高一貫教育校の設置



一般質問



三室病院のあり方

梶川 虔二議員(なら元気クラブ)

問 三室病院は現在の位置又は王寺駅周辺で建て替え、充実すべきと考える。特に県が力を入れているがん治療や、住民要望の強い子どもの産める病院についての考え、経営統合の結果、一方的に県立奈良病院への入院がないのかなど、当面の問題や今後の計画について伺いたい。

答 患者の増加が見込まれる循環器系などの疾患や、高齢者に多い糖尿病やがん、地元からの要望の強い小児医療や産科への対応が、今後の三室病院の課題と認識している。三室病院と奈良病院の地方独立行政法人化を進める中で、三室病院の新たな医療機能や、両病院を一体運営することでバランスのとれた医療が提供できる体制などを検討していく。併せて、現地の再整備が可能かどうかの検証を行い、平成25年度中に三室病院の基本構想を策定して参りたい。

その他の質問項目

- 憲法改正の岐路に立つ今日の状況での憲法に対する評価
- 障害者の就労対策
- 精神障害者の医療費
- 通級指導教室
- 体罰のない学校のための教員研修
- 農林産物等の輸出振興



観光振興

荻田 義雄議員(自由民主党改革)

問 「地元主導でホテルの投資を促進できれば」と記者会見で発言されたことと新聞報道にあるが、具体的にその真意を伺いたい。また、5年あまり知事の強い思い入れによって進めてこられた、進まない県営プール跡地及び奈良警察署敷地へのホテル誘致について、どう考えるのか。

答 魅力ある滞在型観光地としていくために、新たな賑わいづくりを進め、ホテル市場としての魅力を積極的に打ち出すことが是非必要であり、「大宮通りプロジェクト」として、奈良公園、平城宮跡、県営プール跡地などの拠点を整備していく。県営プール跡地では、天平の空間をテーマとして宿泊客や多くの人が楽しめる魅力的な空間づくりを行っていく。その核となるホテル立地の実現に向けては、奈良でのホテル経営の事業収益性を、客観的・具体的な資料で示し、投資を促せるよう積極的な働きかけを行って参りたい。

その他の質問項目

- 行財政
- 新県立奈良病院
- 道路行政
- 農業の振興



道州制

山本 進章議員(奈良維新の会)

問 道州制について、知事はどのような考えをお持ちなのか、伺いたい。

答 この国のあり方を議論することは重要であり、地方分権を進めることは必要だが、道州制が地方分権の主役になれるかどうかは、まだ議論が残っている点だと思う。道州制についての具体的議論は、国と道州と市町村の役割分担の明確化が是非とも必要であり、府県制制定以来、数も区域も変化がなかった府県を今後どうするかは、重要な論点だと思う。なお道州制を府県の広域連合と比較すると、道州制の方が行政主体としての権限、責任、業務の内容が明確になっていくと思われ、その点は評価できると思う。しかし今後のこの国のかたちをどうするか、根本的かつ構造的な議論を多角的に多方面からしていく必要があると思う。

その他の質問項目

- ドクターヘリ
- 行財政改革
- 教育政策
- 農業の6次産業化
- 医科大学の教育・研究部門の移転とまちづくり
- 県立万葉文化館の運営
- NPO法人に対する施策



一般質問



公契約条例

今井 光子議員
(日本共産党)

問 公契約条例は、労働者の適正な労働条件を確保することによって、提供されるサービスの質の確保、社会的価値の向上、県民が安心して豊かに暮らせる社会の実現を目指すものと考えますが、条例制定の検討状況とその見通しについて伺いたい。

答 検討チームを設置し、公契約の相手方選定に当たって、価格や技術的能力だけでなく、適正な労働条件の確保などを社会的価値に関する寄与度を評価項目に追加する方向で、対象とする事業者の範囲、報告の確認や立入調査の実施、虚偽報告をした場合のペナルティによる条例の実効性の確保など、法制面も含め検討を進めている。本県が条例制定すれば先進事例となる。さらに議論を深め、関係機関との調整を行い、できる限り早期の制定を目指し取り組んで参りたい。

その他の質問項目

●放射線から住民の命を守ること ●学校給食 ●地域福祉支援計画の具体化 ●県土マネジメント部



馬見丘陵公園の利活用

森川 喜之議員 (民主党)

問 馬見丘陵公園を今後も県内だけでなく近隣府県からも多くの方が訪れる公園とするため、どのように取り組んでいくのか。また、公園内の自転車の使用やトイレの利用について、利便性の向上のため弾力的な運用も必要であると考えているがどうか。

答 平成25年度の取り組みとして、恒例行事となった馬見フラワーフェスタ、シェフェスタイン馬見を継続実施。6月に新たに「花菖蒲まつり」を実施、公園の魅力向上を図るためチューリップ20万本を植栽する。また、花づくりを実習するガラス温室等を整備する。園内の自転車の使用は、自転車を降り、押して通り抜けられる場合には、注意喚起を行い認める方向で検討を進める。トイレは、早朝に散策等をされている現状を踏まえ、常時開放することを検討して参りたい。

その他の質問項目

●地域交通政策 ●防災計画の見直し ●中国の大気汚染への対応 ●道路整備



緊急経済対策に係る国の補正予算の活用

中野 雅史議員
(自由民主党)

問 今回の緊急経済対策に係る国の補正予算をどのように活用したのか。

答 平成24年度補正予算において、「まほろば健康パーク」、「大宮通りプロジェクト」や老朽化する橋梁、トンネルなどの総点検など、25年度当初予算の事業を前倒しかつ規模を拡大し、328億円を計上した。25年度当初予算においては、「地域の元気臨時交付金」が交付される予定で、奈良公園及び周辺地域の魅力向上などに活用する。また、この交付金を原資として「(仮称)地域・経済活性化基金」100億円を創設し、経済が良くなる事業に活用して参りたい。

その他の質問項目

●生涯スポーツの推進 ●避難所における災害時の停電対策 ●商業の振興 ●新県立奈良病院のアクセス道路 ●特別支援教育



職員給与の減額

浅川 清仁議員
(みんなの党)

問 国からの国家公務員の給与減額支給措置に準じた取り組みの要請とともに地方交付税の削減が行われることにより、財政調整基金を62億円取り崩すこととなることだが、今後、この要請に応じた職員給与の減額にどのように取り組もうとされているのか。

答 県職員の給与は、県がまず自主的に判断することは当然。その上で、今般の予算編成では、国の経済対策を最大限活用した積極型予算を編成しており、総務大臣の要請の趣旨は十分理解できること、また平成24年度のラスパインズ指数によれば、近畿6府県で奈良県職員の給与が一番高い水準であることを踏まえれば、県の自主的判断として、給与を減額する方向で検討せざるを得ないと考えている。今後は、財政状況を中期的に分析の上、職員組合ともよく協議をした上で、具体的な減額内容を決定したい。

その他の質問項目

●「奈良モデル」の進捗状況 ●教育行政 ●女性管理職の登用



薬業振興と医科大学における創薬・臨床研究の機能充実

川口 正志議員
(なら元気クラブ)

問 本県の薬業発展のためには、県立医科大学を中心とした、産学連携の研究機能を有するシンボルを形成すべきと考える。また、創薬研究や臨床研究に対応した研究機能の充実、人材の育成、研究環境の充実を進めるべきと考えるがどうか。

答 同大学の第2期中期目標では、漢方研究や人材育成等に向けた(仮称)大和漢方医学薬学センターの設置・運営を位置づけた。また同大学では、漢方教育等の推進に向け客員教授を迎え、組織体制の構築に着手したほか、今後は漢方研究や臨床応用の検討を進め、漢方に関する知識等を修得した学生の輩出等に取り組む。

その他の質問項目

●奈良県庁の中和への移転 ●消防の広域化



エネルギー政策

岩田 国夫議員
(自由民主党改革)

問 現在検討されているエネルギービジョンを踏まえ、奈良県の特性を活かしたエネルギー政策として、来年度どのように取り組むのか。

答 主な取り組みとしては、太陽光発電では家庭用太陽光発電設備設置の補助件数を増やすとともに、県や市町村の公共施設における設備導入の検討を進める。小水力発電では御所浄水場で管路の水圧を利用した小水力発電施設の整備に取り組む。木質バイオマスの利活用では、間伐材搬出の低コスト化やチップ・ペレットの製造効率化、熱利用による効果検証等の実証実験を進めて参りたい。さらにエネルギー政策課を新設し、エネルギー政策の一元管理を行って参りたい。

その他の質問項目

●若者の雇用対策 ●奈良の歴史を活用した観光振興 ●在宅ケアの推進 ●ため池の地震対策 ●通学路の安全対策

国への意見書、決議

この定例会では、意見書5件を可決しました。

意見書は、内閣総理大臣のほか関係大臣などに提出しました。

【意見書】

- 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
- いじめ問題等の対策強化に関する意見書
- 奈良県五條市への陸上自衛隊駐屯地の誘致推進に関する意見書
- 環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加に関する意見書
- 脳脊髄液減少症の診断・治療の推進及びブラッドパッチ療法の保険適用を求める意見書



県立医科大学を中心としたまちづくり

神田 加津代議員
(自由民主党)

問 県は県立医科大学を中心としたまちづくりを進めていくにあたり、橿原市と協議会を作り、どのような課題について議論されているのか。また今後、このまちづくりの協議を橿原市どのように進め、構想を作っていくとしているのか。

答 県と市では、「県立医大を中心としたまちづくり調整会議」を設置し、医療・介護・健康づくりの連携、産学連携による医療・健康関連産業の研究・開発、環境にも配慮した低炭素なまちづくり、といったまちづくりの方向を共有した。こうした調整を踏まえ、市では総合計画を改訂し、県とともに医科大学を中心としたまちづくりの検討を進めることとしたところ。今後とも緊密な関係を維持しながら、県と市が共有するまちづくり構想を作って参りたい。

その他の質問項目

●世界遺産登録の推進 ●JAならけんまほろばキッチン内の観光案内所 ●東アジアからの誘客の取組 ●県立医科大学・県立病院における女性医師・看護師の就業支援 ●橿原公苑を活用したスポーツ振興 ●奈良の彩りづくり



子どもの運動・スポーツの推進

宮木 健一議員
(自由民主党)

問 今回、県で策定している「奈良県スポーツ推進計画」では、子どもの運動・スポーツの推進を施策として掲げているが、具体的にどのような取り組みを進めようとしているのか。

答 総合型地域スポーツクラブによる体操やボール遊びなどの教室は、スポーツに触れる機会づくりとして大変効果的なことから、クラブの設置や活動の充実に取り組んで参りたい。また、運動やスポーツを始めるきっかけとなるよう、トップアスリートを活用したスポーツ教室を実施する。さらに親の関心も高める機会となるよう、親子で参加できるリレーマラソン大会を新たに開催するほか、親子体操教室や夏休みに様々なスポーツ体験ができるイベントを引き続き実施して参りたい。

その他の質問項目

●国際交流の推進 ●地域の教育力 ●幼児教育 ●有害サイト対策

平成25年6月1日発行 年4回発行 編集・議会広報委員会 発行・奈良県議会